

国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八（動力車会館）  
（鉄電）二九三五六（公衆）〇四七二二七二〇七

国鉄「分割・民営化」阻止！三里塚二期着工粉碎！

# 国鉄資産売却に群がる自民党・財界

## 再建の看板の力ゲで...

### 「分割・民営化」攻撃の反動的な本質を暴露する

国鉄再建監理委員会は、七月末に中曽根に提出する答申の中で「新体制に向けての解決すべき諸問題」として、八七年度初めで約三五兆円に達する長期債務の処理について新会社（北海道、四国、九州は除く）と旧国鉄で十兆円、政府が十七、十八兆円、そして国鉄用地など資産売却の七、八兆円で負担するよう求めている。自民党、監理委は、運賃値上げや増税など国民に犠牲をおしつける一方、国鉄用地の売却を執拗に要求し、独占資本と一体となつて格安でこれを手に入れようと、ハイエナのごとく群らがっている。政府・自民党・独占資本による利権配分の場合である国鉄用地売却の策動を暴露し、「分割・民営化」を粉碎しようではないか。

#### 長期債務の返済で七、八兆円の国鉄用地売却を要求

監理委員会は、八七年度「分割・民営化」時点で長期債務を三五兆円と見込んだうえで、この借金返済の財源として国鉄用地の売却を一つの柱とし、昨年八月の第二次緊急提言では「国鉄が将来の事業の姿を見通した上で、最小限必要となる事業用地と、それ以外の非事業用地との仕分けを早急に行うよう」国鉄当局に強く求めた。

これに対し、国鉄当局は一月の「基本方策」の中で「六一年度まで毎年千六百億円分の用地を売却。民営化後の六二年度から六年をかけ、長期債務のうち三兆二千億円分を用地売却に充てる」との方針を打ち出した。

ところが政府、自民党、監理委は、これを厳しく批判するとともに、六月十九日には総務庁が「行政監察」結果を発表し「国鉄当局のいう三兆円の売却用地は大半が遊休地であり、国鉄が事業継続のために必要としている用地の中でも利用価値の低いもの、工場用地などの中にも統廃合により売却可能な土地が約一千ヘクタールもある」とし、マスコミを使って「国鉄は甘えの構造がある」「努力が足りない」などと、一斉に国鉄批判のキャンペーンを展開し、より一層の用地売却を要求してきた。

具体的には、大阪・梅田駅貨物場、大井工場、仙台・長町駅資材置場、東京・赤羽の清水坂宿舍、名古屋貨物ターミナル駅内の空地、秋田・土崎工場の職員専用グラウンド、東京・渋谷駅の貨物取扱の廃止に伴う未利用地などを指摘し、「徹底した用地の総点検を実施し、出来るだけ多くの処分可能用地を生み出すべきだ」としている。

用地売却に群がる自民党、財界  
今回の「行政監察」は、国鉄が業務上必要とし

た土地のうち、全国の県庁所在地（熊本、盛岡など一部を除く）の駅を中心に調査したものであり、文字通り、都市の一等地が「分割・民営化」の中で焦点となつていっているのだ。

国鉄財政危機の深まりの中で、ここ数年間、営業外収支だけは膨らんでいることでも明らかのように、国鉄は用地の切り売りを進めてきた。そしてここ数年の間に七、八兆円の国鉄用地が売却されようとしている。

われわれは、ブルジョアマスコミの社説でさえ、「国鉄は用地売却に真剣に取り組め」と合唱するかたわら、「政治家の食いものや、一部業者の利益につながることは絶対に避けなければならない」（東京新聞六月二一日付）、「ともすれば一部政治家などの『食いもの』にされがちといわれているだけに厳正な対処が肝要」（日経新聞六月二一日付）と必ず最後に付け加えている事実を見さえなければならぬ。すなわち、用地売却に膨大な利権がからみ、自民党や財界のゴロツキどもが虎視眈眈と狙っているのだ。

#### 「分割・民営化」は利権配分の場合

このことを示す特徴的事態は、昨年三月の福島駅前の国鉄用地売却にからむ問題である。つまり、国鉄の契約約款では民間との随意契約ができないところから、宮城県選出の自民党代議士・三塚の仲介で、福島市をトンネルに競争入札なしに格安の値段で福島交通に払い下げようとしたやり方である。

まさに、自民党、財界が七、八兆円の国鉄用地の売却に群がり、利権あさり食いつくそうとしているのが国鉄「分割・民営化」なのである。

7月 17:30 青年部局前総決起集会  
★監理委七月答申粉碎★  
★過員マル生攻撃粉碎★  
★名札強奪・不当差別許すは、

全組合員・家族の強固な団結で組織破壊攻撃を粉碎せよ！